

Rokko & Associates, Inc.
Annual Report 2008

第67期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長 長江 洋一



事業の経過および成果

第67期(2007年10月～2008年9月)は、拙速な建築基準法改正に起因した確認申請の遅れによるプロジェクトの停滞や、入札制度や発注価格の低下による官庁工事の不調・不落札が相次ぎました。また、資源価格の異常な高騰と労務賃金の上昇圧力を受け、コスト管理と受注価格の設定が重要なポイントとなった1年でした。このような状況下、当社は従来から整備してきた受

注時の採算チェック機構(受注審査会)を最大限に活用し、大型案件の採算性を慎重に検討しながら事業を進めてまいりました。また、高止まりする銅ベースに対しては、「いずれ下がるだろう」といった期待をせずに、契約時点での単価で代理店と契約をし、差損の発生を抑えてきました。同時に、施工中の現場における進捗・コスト管理も、各支店の工事部に施工KYKとテクニカルセンターが協力する形で徹底的に行いました。この結果、完成工事総利益は41億26百万円(前年比+70.3%)を残すことができました。

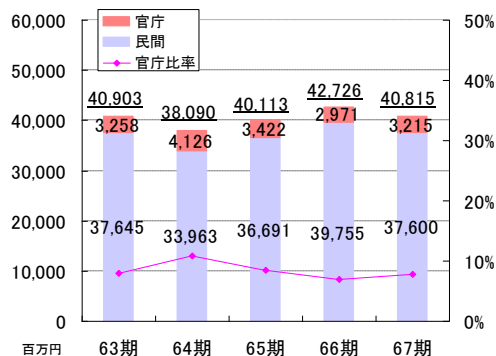
営業面では昨年に引き続き民間案件を中心と考え、集合住宅の電気工事における圧倒的な実力と知名度を武器に、大型案件の確保と大手ゼネコンへの浸透にむけて展開いたしました。特に1件で500戸を超えるような超大型案件の需要は期末まで堅調であったため、都市部を中心とした受注活動は順調に推移し、集合住宅の受注高は189億98百万円(前年比▲20.6%)を計上することができました。集合住宅に関しては、施工中の大型案件もほぼ予定通りに完成を迎え、完成工事高256億36百万円と収益に大きく貢献することとなりました。

当社が第二の柱として期待している米軍関連工事に関しては、一部署の営業案件と捉えるのではなく、全社的な課題として位置づけ、部署や地域にとらわれずに関連部署同士が情報交換できるよう、「米軍プロジェクト」によって案件を一元管理してまいりました。その結果として、従来から沖縄で展開していたハウジング改修プロジェクトに加えて、横田AFBや陸軍座間においても案件の受注に成功し、第68期には三沢AFBにおいても受注を期待しています。また工事内容も、フライトラインやレーダーサイトといった、米軍中枢施設にまで広がっています。このような取り組みの結果、期末時点では約22億円の手持工事を持つに至り、第68期もさらに27億円前後の受注を期待しております。また、第66期に正式部署に昇格したBRAVOグループ(フィービジネスとして位置づけられるプロジェクトマネージメント業務部門)も要員は17名まで充実され、受託先企業も3社に拡大しました。

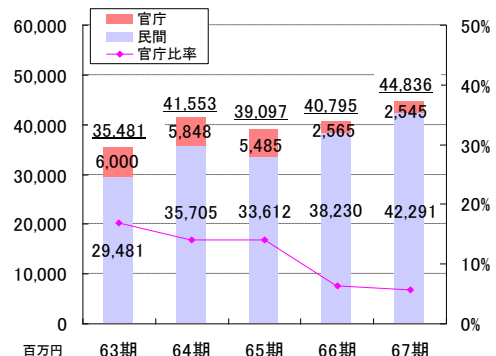
これらを総合して第67期は、受注金額は目標432億円に対して408億15百万円(前年度比▲4.5%)、受注粗利は43億75百万円(前年度比+40.0%)、経常利益は22億51百万円(前年度比+286.7%)を確保し、3期連続での増収増益を達成しました。

財務面においては、第66期に興栄開発(株)関係の貸付金の清算が終了したことにより、欠損金を出す結果となりましたが、第67期は、その繰越欠損金9億円を控除し、また6億66百万の法人税が発生したにもかかわらず、税引き後純利益は過去最高を計上しました。これらの結果、キャッシュフローは大幅に改善して、プラス42億円となりました。また受注時点で損失が予測された案件に対応して計

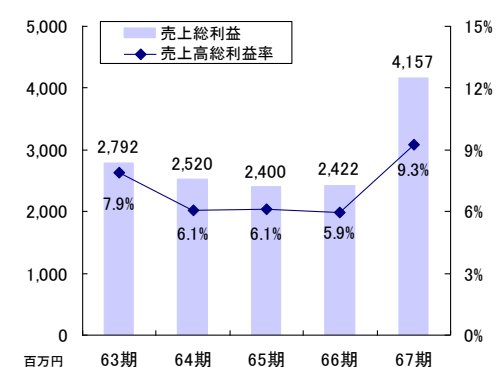
官民別受注高推移及び官庁受注割合



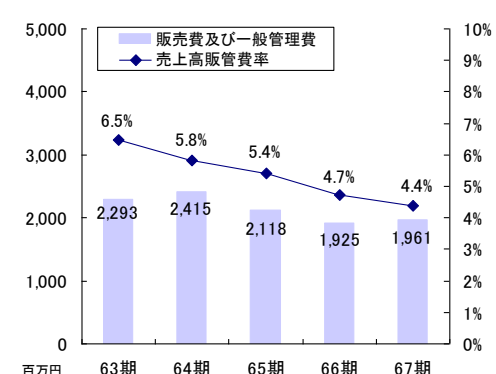
官民別売上高推移及び官庁売上割合



売上高総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



上される工事損失引当金に、新たな発生はありませんでした。なお、期末にかけての株価下落に関連し、下落率が低価格法の基準に達しない銘柄についても損出しを行い、将来の損失発生に備えています。

第68期の運営について

ご存知のように、第68期(2008年10月～2009年9月)に入ると経営環境は様変わりし、経済全般が急減速いたしました。この影響で中小案件には凍結や延期が相次ぎ、デベロッパーの倒産も多数発生しています。足の長い超大型案件については今のところ大きな影響は出ていませんが、今後の経営を考えたときには営業活動に一層の注力が必要なのは言うまでもありません。このため当社は、従来取引の少なかった大手ゼネコンへの営業を強化すること、官庁案件への積極的な応募、そして米軍案件の量的拡大を方針として、営業活動を展開いたします。大手ゼネコンに関しては、第67期も住宅を中心として多数の実績があります。これらはいずれも、住宅における当社の取り組みが高く評価された結果であり、大型案件の受注にも成功して定着しつつあります。

また現場における省力化をねらって、「大型マンションプロジェクト」も引き続き推進していますが、完成検査のシステム化や資材の戸別配送など、一部の成果は第68期にも実用化される見通しです。さらに電線をはじめとした資材価格についても、期末にかけて上昇傾向が一服し、コストダウンの余地が生まれています。第67期より実施中のこのような合理化を通じて、今後の収益体質を強化してまいります。

官庁案件については、景気対策の内容次第ではありますが、減少には歯止めがかかると期待しています。また一方では、入札制度の改革の成果が現れ、無謀なダンピングも影を潜めつつあり、総合評価方式も徐々に定着してきました。ほとんどすべての案件が一般競争入札に移行したことから、官庁OBの経費といった営業コストは大幅に低下しています。したがって今期は採算重視のスタンスのもと、官庁工事に積極的に応募してまいります。

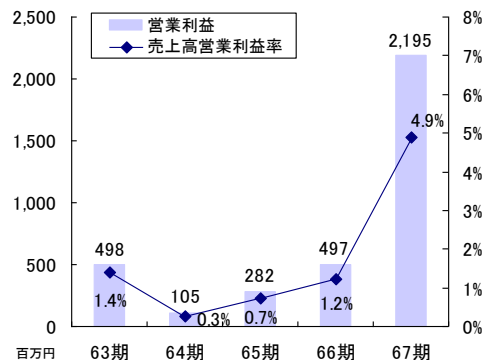
また当社のもうひとつの柱として育てつつある米軍関連工事も、2009年当初に出件予定の長期大型案件に照準を合わせて、施工体制の拡充と資材調達ルートが多様化を進めます。米国資材の調達に関しては、納入される資材の品質や納期に問題があり、不良品の返品や数量の確認に多くの手間を要しています。そのため、米国内に検査・保管施設を整備することで、受け入れ品質の確保を図ると同時に、現場への搬入合理化をおこなってコスト競争力を高める計画です。社員に対する英語教育も徐々に成果を発揮しつつあり、継続的なレベルアップが期待されます。こうした当社の姿勢は、米軍案件で元請となるゼネコン様にも評価され、真のパートナーとなるべく、トップ営業も行いながら関係を深めています。なお、米軍工事は全社の業務に組み込まれたため、第二四半期にはプロジェクトを解散する予定です。

またコンプライアンスの遵守には全力をあげて取り組み、社会的信用を失うようなことがないよう徹底してまいります。

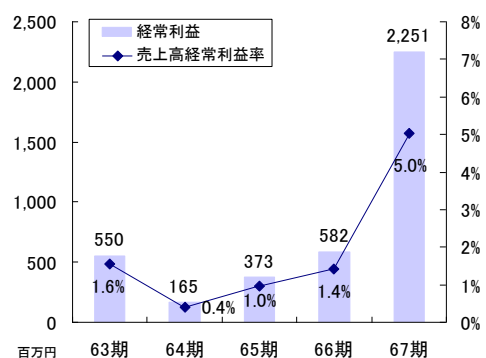
これらを総合して、第68期は受注高440億円、完成工事高365億円、経常利益は11億250万円を目指します。お客様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

長江洋一

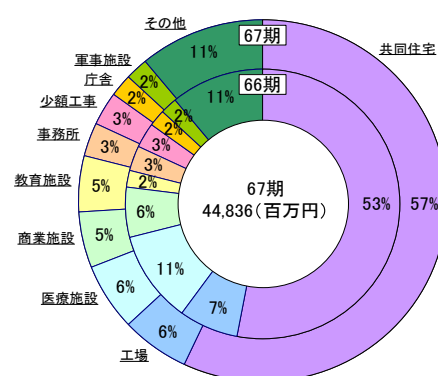
営業利益の推移



経常利益の推



用途別売上高の割合



第68期取締役9名

第67期 実績紹介



(仮称)ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事
株式会社奥村組 兵庫県



旭川合同(Ⅱ期)電気設備(電力)工事
国土交通省北海道開発局 北海道



拓殖大学文京キャンパス整備事業第1ステージ中央教室棟・南教室棟
建築物
西松建設株式会社 東京都



(仮称)日進市立図書館新築工事
株式会社フジタ 愛知県



恒生病院新築電気設備工事
株式会社大林組 兵庫県



医療法人徳洲会(仮称)大垣徳洲会病院新築工事
株式会社大林組 岐阜県



(仮称)はりまや橋ニューコウチビル
新築電気設備工事
大成建設株式会社 高知県



ロックタウン周南新築工事
大和ハウス工業株式会社 山口県



三菱高砂大冷部新工場電気設備工事
三菱重工業株式会社 兵庫県



(仮称)厚木物流配送センター新築工事
ハザマ興業株式会社 神奈川県



(株)タチエス青梅工場新衝突実験棟
新築工事
前田建設工業株式会社 東京都



コムリパワー新発田店新築工事
新発田建設株式会社 新潟県

件名	契約先	所在地
甲子トンネル配線設備設置工事	国土交通省東北地方整備局	福島県
(仮称)常磐中教育校舎並び第一体育館新築工事	戸田建設株式会社	茨城県
曙ブレーキ工業(株)館林工場電気設備工事	曙ブレーキ工業株式会社	群馬県
クレストフォルム矢向新築工事	株式会社鴻池組	神奈川県
総合科学技術高等学校新築工事(電気設備工事)	木内建設株式会社	静岡県
(仮称)ローレルスクエア枚方新築工事のうち電気設備工事	株式会社長谷工コーポレーション	大阪府
音戸市民センター(仮称)電気設備工事	呉市	広島県

当社の基本的な運営方針

民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。そのためには業務の効率化だけでなく、民間営業に焦点を合わせ、官庁営業のために用意してきた部門や機能を削除しなければなりません。このため当社は、①官庁案件の入札を主な業務としている拠点の廃止、②出身母体への営業ルートに期待して採用した人材について、後任の採用を行わない、③官庁営業の専門部署を廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を廃止する、といった施策を実施してきました。一方、民間分野においては、大型集合住宅の実績と技術力をベースとして、総合建設業者の真のパートナーと位置づけられるよう努力して成果をあげており、集合住宅の実績をベースとした他分野への浸透にも努力しています。

部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの(支店総経費率)を用いていますが、これが7%を超える拠点には、体制の改善を求めています。これらの施策を通して、売上高販管費率は4.4%と、業界でも圧倒的に低い水準で維持されています。営業活動が重要な要素を占める業界にあつては、営業に関わる費用が肥大する傾向がありますが、営業経費と営業マンの件数を受注高で割った指標(営業総経費率)も導入し、受注粗利率と対比しながら適正な費用となるよう管理しています。

業績管理に関する基本方針

建設業では一般に、収益の計算を工事完成ベースで行うため、大型工事が完成する年とその間で業績に大きなブレが発生します。このため当社は、「月次損益計算制度」を独自に開発し、全件進行基準による収益管理を行い、出来高ベースの収益を素早く把握して経営の予測を行っています。ただし決算は完成ベースで行わなければならないことから、他社と同様の完成基準で行っています。しかし、2009年4月以降に開始する事業年度からは(当社では第69期から)、会計基準が改定され、建設業においても進行基準が基本となることが示されています。

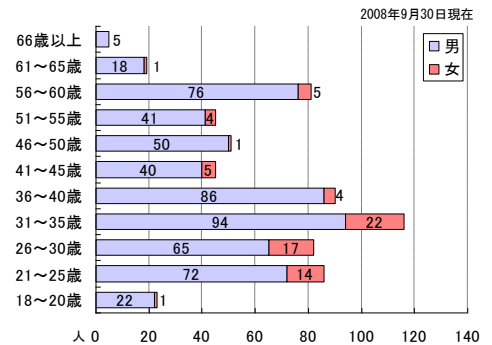
部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、各部署が達成した実質利益の10%を、成果配分金として従業員に還元しています。この制度により、すべての従業員が利益に関心を持つことになり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されます。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのは異なり、当社では部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため、受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告により決定しています。

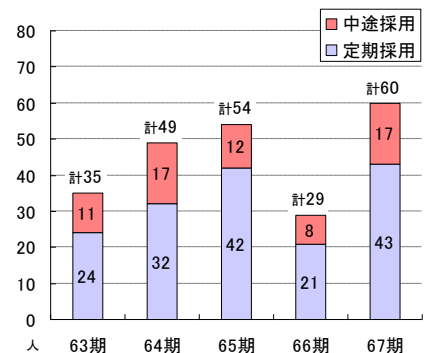
積極的な採用計画と柔軟な雇用政策

当社社員の年齢構成を見たとき、56歳～60歳が81名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないもの

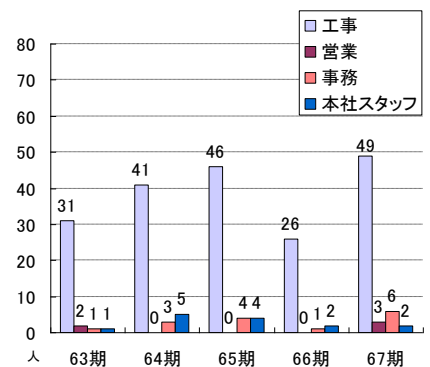
社員の年齢分布



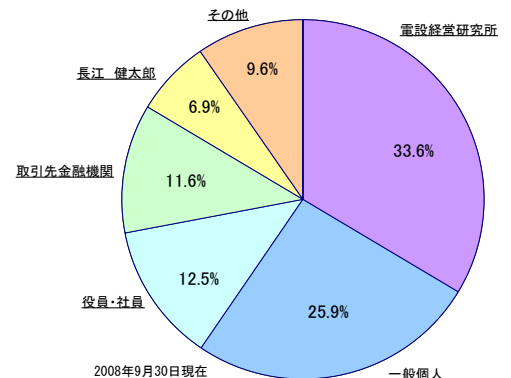
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成



と位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、退職金制度も改定して、昇進や昇級に差別のない組織を実現しました。昨今の求人状況から、女子社員の戦力化も重要な課題となっていますが、当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始め、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女子社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。高齢者についても独自の定年再雇用制度により、「定年後は非常勤で勤務したい」、「独立して当社の仕事を請負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。とくに工事部門の従事者については、その技術を活用するためにテクニカルセンターを設立し、各支店の支援を行っています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たさない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載し、社外からの信頼確保に役立っています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて9名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れています。これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第67期は延べ116名の社員が参加し、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内プログラマが制作しています。更に、社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立っています。人事管理などの定型業務は市販のパッケージを手直しせずに利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で行っており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしていません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めても売上高の0.1%以下に抑えられています。



営業特プロ研修

「営業課長として一番大切なことは何か」について、「権限」・「能力」・「自覚」など様々な切り口から討論を行いました。



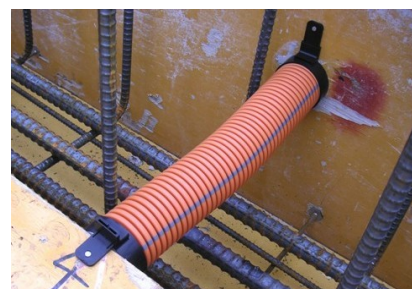
工事管理者研修

「工事管理者が得意先と結びつきを図るためには」及び「工事管理者から見た当社の強みと弱みとは」をテーマに30名が参加し、活発な討論が展開されました。



梱包材削減の取り組み

通い箱の利用や住戸別の梱包を行うことで、自然環境に配慮しながら業務の効率化につながる術を模索しています。



スリーブ固定具の製作

社会福祉法人「太陽の家」と共同で新しいスリーブ固定具を製作しました。現場の省力化に寄与しています。

財務・経営情報

貸借対照表

2008年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(25,257,856)	(負債の部)	(18,317,216)
流動資産	22,293,716	流動負債	16,544,422
現金預金	5,911,838	支払手形	1,847,564
受取手形	3,880,831	工事未払金	6,873,941
完成工事未収入金	4,632,156	未払金	450,815
有価証券	50,000	未払費用	161,199
未成工事支出金	7,111,499	未払法人税等	688,841
材料貯蔵品	200,604	未成工事受入金	5,738,896
前払費用	17,431	預り金	124,421
繰延税金資産	295,441	完成工事補償引当金	4,000
その他	220,208	賞与引当金	530,743
貸倒引当金	▲26,295	工事損失引当金	124,000
固定資産	2,964,139	固定負債	1,772,794
有形固定資産	598,451	退職給付引当金	1,690,084
建物・構築物	364,657	役員退職慰労引当金	72,710
機械・運搬具	28,598	債務保証等損失引当金	10,000
工具器具・備品	46,851	(純資産の部)	(6,940,639)
土地	158,343	株主資本	6,911,925
無形固定資産	31,346	資本金	500,000
電話加入権	31,346	資本剰余金	160,680
投資その他の資産	2,334,342	資本準備金	160,680
投資有価証券	288,082	利益剰余金	6,251,369
長期貸付金	1,167,713	利益準備金	125,000
破産債権等	57,512	その他利益剰余金	
繰延税金資産	948,404	別途積立金	4,817,648
その他	289,119	繰越利益剰余金	1,308,720
貸倒引当金	▲416,490	自己株式	▲125
		評価・換算差額等	28,714
		その他有価証券評価差額金	28,714
資産合計	25,257,856	負債・純資産合計	25,257,856

損益計算書

自 2007年10月1日
至 2008年9月30日

(単位:千円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	44,713,533
兼業事業売上高	123,265
売上高合計	44,836,798
売上原価	
完成工事原価	40,586,542
兼業事業売上原価	93,166
売上原価合計	40,679,708
売上総利益	4,157,090
販売費及び一般管理費	1,961,330
営業利益	2,195,760
営業外収益	
受取利息及び配当金	25,670
出向手数料	9,039
工事材料売却	8,841
その他	34,632
営業外収益合計	78,184
営業外費用	
支払利息	4,306
支払手数料	14,626
その他	3,198
営業外費用合計	22,131
経常利益	2,251,814
特別利益	
貸倒引当金戻入益	57,383
特別利益合計	57,383
特別損失	
投資有価証券売却損	126,504
過年度退職給付費用	361,273
その他	5,876
特別損失合計	493,655
税引前当期純利益	1,815,541
法人税、住民税及び事業税	666,671
法人税等調整額	▲144,593
法人税等合計	522,078
当期純利益	1,293,463

株主資本等変動計算書

自 2007年10月1日
至 2008年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰上延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		評価・換算差額等計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	別途積立金	利益剰余金合計							
前期末残高	500,000	160,680		160,680	125,000	4,237,648	645,239	5,007,887	▲374	5,668,194	116,045	▲2,124		113,921	5,782,115
当期変動額															
剰余金の配当							▲49,981	▲49,981		▲49,981					▲49,981
別途積立金の取崩						580,000	▲580,000								—
当期純利益							1,293,463	1,293,463		1,293,463					1,293,463
自己株式の取得									▲51	▲51					▲51
自己株式の処分									300	300					300
株主資本以外の項目の変動額											▲87,331	2,124		▲85,206	▲85,206
当期変動額合計	—	—	—	—	—	580,000	663,481	1,243,481	249	1,243,730	▲87,331	2,124	—	▲85,206	1,158,523
当期末残高	500,000	160,680	—	160,680	125,000	4,817,648	1,308,720	6,251,369	▲125	6,911,925	28,714	—	—	28,714	6,940,639

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表(抜粋)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物・構築物 3年～50年
 機械・運搬具 2年～6年
 工具器具・備品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末未支給見込額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑦ 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準、ただし長期請負工事のうち請負金額が2億円以上、かつ工期が24ヶ月以上の工事については工事進行基準を採用しております。

2 追加情報

前期において営業外収益として計上しておりました派遣事業にかかわる収益は、当期においては売上高の兼業事業売上高として計上しております。

3 貸借対照表関係

(1) 債務保証額 64,950千円 従業員ローン

(2) 関係会社に対する長期金銭債権 長期貸付金 1,164,721千円

上記関係会社の長期貸付金については、貸倒引当金340,000千円を設定しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 966,340千円

(4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成16年11月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(シンジケート方式)を締結しております。なお、当該契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比75%以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限条項が付されております。

コミットメントラインの総額 1,500,000千円

借入実行残高 0千円

借入未実行残高 1,500,000千円

4 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額 2,757,978千円

5 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の数 10,000株

(2) 当期末日における自己株式の数 1株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議 平成19年11月29日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 49,981,300円

1株当たりの配当額 5,000円

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議 平成20年12月1日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 74,990,625円

1株当たりの配当額 7,500円

6 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 694,150円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 129,376円84銭

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

電気工事年間平均完成工事高順位表

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	373,511
2	(株)関電工	(東京電力)	371,029
3	(株)トーエネック	(中部電力)	161,290
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	147,785
5	(株)九電工	(九州電力)	143,115
6	(株)ユアテック	(東北電力)	138,039
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	98,439
8	(株)中電工	(中国電力)	88,886
9	住友電設(株)	(住友電気工業)	74,315
10	栗原工業(株)		73,201
11	東光電気工事(株)		69,306
12	(株)四電工	(四国電力)	58,114
13	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	48,057
14	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	47,267
15	富士電機水環境システムズ(株)	(富士電機)	40,168
16	六興電気(株)		39,845
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	39,753
18	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	36,580
19	北海電気工事(株)	(北海道電力)	35,280
20	ダイダン(株)		35,199

経営事項審査 電気工事評点順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,933
2	(株)関電工	(東京電力)	1,868
3	(株)トーエネック	(中部電力)	1,839
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,836
5	(株)ユアテック	(東北電力)	1,828
6	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,799
7	(株)中電工	(中国電力)	1,783
8	(株)九電工	(九州電力)	1,782
9	(株)四電工	(四国電力)	1,711
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,697
11	栗原工業(株)		1,674
12	東光電気工事(株)		1,674
13	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,656
14	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	1,640
15	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,616
16	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,601
17	(株)協和エクスシオ		1,590
18	(株)シーテック	(中部電力)	1,584
19	JFE電制(株)	(JFE)	1,562
20	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,552
21	(株)日立プラントテクノロジー	(日立)	1,536
22	(株)東京エネシス		1,533
23	日本コムシス(株)		1,522
24	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	1,513
25	ダイダン(株)		1,500
26	千歳電気工業(株)	(JR東日本)	1,490
27	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,488
28	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,486
29	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,485
30	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,481
31	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,479
32	川北電気工業(株)		1,476
33	サンワコムシスエンジニアリング(株)		1,457
34	日本電技(株)		1,454
35	(株)サンテック		1,450
36	三機工業(株)		1,449
37	中央電気工事(株)		1,447
38	関電プラント(株)	(関西電力)	1,446
39	六興電気(株)		1,432
40	(株)メイエレック	(名鉄)	1,425

(注) 建設業者便覧2009年度版を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いて表示しています。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号
電話	03-3452-5311(代表)
資本金	5億円
従業員	643名(2009年9月30日現在)
売上高	448億円(第67期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

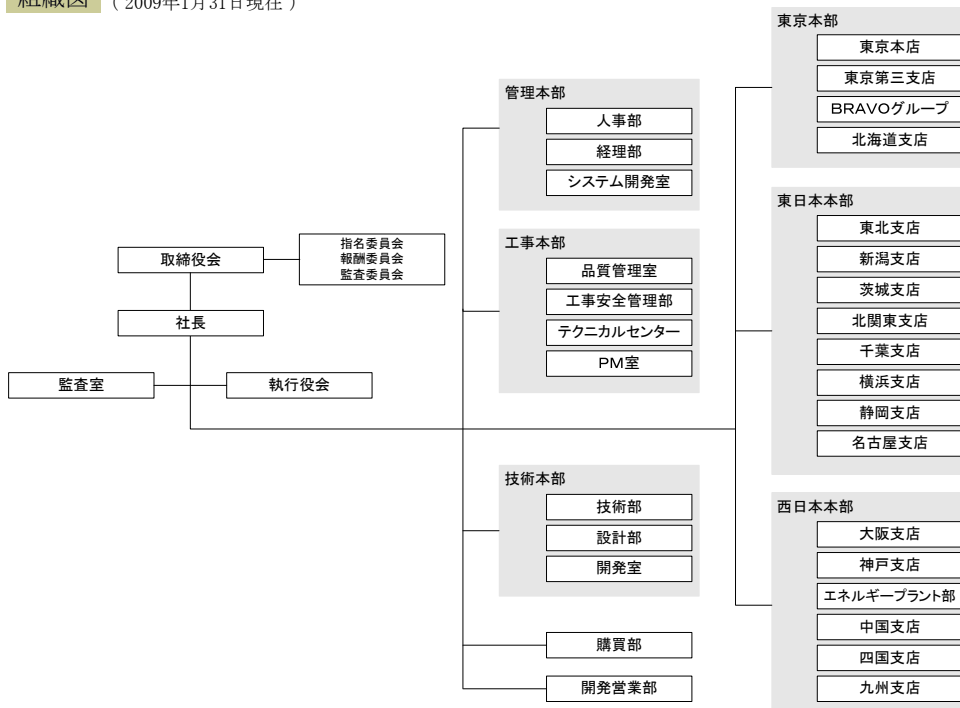
建設業の種類

国土交通大臣許可(特-19)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
鋼構造物工事業	建築工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般-19)第1648号		
消防施設工事業		
東京都知事登録第50736号		
一級建築士事務所		

大株主一覧 (2008年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359株	33.60%	—
長江 健太郎	685株	6.86%	—
(株)三井住友銀行	495株	4.95%	62株(出資比率0.0%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396株	3.96%	39株(出資比率0.0%)
長江 洋一	291株	2.91%	—
三井生命保険(株)	264株	2.64%	—
日本電子(株)	211株	2.11%	—
ミツフ電機(株)	161株	1.61%	—
榊山 照代	146株	1.46%	—
村松 貫一	113株	1.13%	—

組織図 (2009年1月31日現在)



役員一覧 (2009年1月31日現在)

取締役

取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	京増 照男	(注1)
取締役	小田原 守司	(注1)
取締役	重村 恭史	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	矢野 尚志	
取締役	古田 英明	(注2)
取締役	古橋 秀夫	(注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役を指す
(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	
執行役専務	菊地 寛	(東京本部長 兼工事本部長)
執行役常務	京増 照男	(技術本部長 兼人事部長)
執行役常務	小田原 守司	(管理本部長)
執行役	重村 恭史	(西日本本部長)
執行役	日高 貞芳	(東日本本部長)

執行役員

執行役員常務	堀川 義規	(営業統轄)
執行役員常務	長江 純	(大阪支店長)
執行役員常務	松村 茂広	(東京本店長)
執行役員	小川 繁春	(静岡支店長)
執行役員	鹿久保 清	(横浜支店長)
執行役員	吉原 健一	(購買部長)
執行役員	佐々木 俊二	(東京本店副本店長 兼工務部長)
執行役員	齋藤 由徳	(東京第三支店長)
執行役員	佐藤 敬一	(東北支店長)
執行役員	有藤 孝一	(中国支店長)

会計監査人

監査法人 トーマツ

支店・営業所一覽

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	108-8377	東京都港区芝5丁目26番30号	03-3452-5311
多摩営業所	190-0022	東京都立川市錦町3丁目1番21号-203	042-522-8821
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町7番地の8	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中区千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷146番地19号1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市下石井2丁目8番6号-101	086-227-7028
四国支店	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
高知営業所	780-0072	高知県高知市杉井流8番1号	088-885-9540
徳島営業所	770-0011	徳島県徳島市北佐古一番町2番1号	088-632-9967
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
北九州営業所	803-0851	福岡県北九州市小倉北区木町2丁目8番3号-202	093-592-5811
熊本営業所	862-0911	熊本県熊本市健軍2丁目13番15号	096-365-9747
沖縄営業所	904-2151	沖縄県沖縄市松本5丁目19番2号-202	098-983-4299

(2009年1月31日現在)



六興電気株式会社

〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号

TEL 03-3452-5311

<http://www.6kou.co.jp/>